


日立市(ひたちし)

法人番号 400020082023

市章 	〒 317-8601 〈住所〉日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 公共下水道 農業共済	公営企業 ※令和2年3月31日現在 法適用(上水 工水 公共下水) 法非適用(特定地域生活排水 介護)
	類型 IV-2 地方公共団体コード 082023 面積 225.86 km ²			

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	おがわ はるき 小川 春樹 (72歳)	任期 令和5年4月30日	就任回数 2 期目
副市長	梶山 隆範/吉成 日出男		

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	茅根 茂彦	副議長	伊藤 健也		
任期	令和5年4月30日	条例定数	28 人	現議員数	28 人
党派別	公明5人, 民主2人, 共産2人, 無所属19人				

③職員数(平成31年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
1,418	1,283	859		135
一般行政職の平均給料月額	3,218 百円	ラスパイレ ス指数 98.5	地域手当補正後ラス指数	98.5
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	
	1,398	1,417	1,416	

④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
市長 公室 一拠点事業推進担当, 秘書課, 政策企画課, 地域創生推進課, 広報戦略課, シティプロモーション推進課
総務部 一総務課, 人事課, 行政マネジメント課, 市民課, 多賀支所, 南部支所, 豊浦支所, 日高支所, 西部支所, 十王支所, 暮らし安心局防災対策課, 暮らし安心局交通防犯課
財政部 一財政課, 市民税課, 資産税課, 納税課, 公共財産管理課, 契約検査課
生活環境部 一コミュニティ推進課, 文化・国際課, 女性若者支援課, 環境政策課, 環境衛生課, 清掃センター
保健福祉部 一社会福祉課, 高齢福祉課, 障害福祉課, 健康づくり推進課, 地域医療対策課, 国民健康保険課, 介護保険課, 市営住宅課, 子ども局子育て支援課, 子ども局子ども施設課
都市建設部 一常陸多賀駅周辺地区整備担当, 幹線道路整備促進課, 都市政策課, さくら課, 都市整備課, 道路建設課, 用地課, 道路管理課, 建築指導課, 公共建築課
産業経済部 一商工振興課, 産業立地推進課, 農林水産課, かみね公園管理事務所, 観光局観光物産課, 観光局にぎわい施設課
<会計管理者>-会計課
<公営企業管理者>-企業局-
上下水道部 一総務課, 経理課, 料金課, 水道課, 浄水課, 下水道課, 浄化センター
<消防本部>-総務課, 警防課, 予防課, 日立消防署, 多賀消防署, 南部消防署, 北部消防署
<議会>-事務局
<教育委員会>-事務局-
事務局 一総務課, 学校施設課, 学務課, 生涯学習課, スポーツ振興課, 指導課, 学校・その他の教育機関
<行政委員会>-
選挙管理委員会, 監査委員, 公平委員会, 農業委員会, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和14年9月1日 市制施行
昭和30年2月15日 編入
多賀町 日高村 久慈町
中里村 坂本村 東小沢村
昭和31年9月20日 編入 豊浦町
平成16年11月1日 編入 十王町

②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。
明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	99,212	96,747	92,595	86,998
	女	100,006	96,382	92,459	87,641
	合計	199,218	193,129	185,054	174,639
世帯数	76,659	77,965	78,625	78,131	

④有権者数(令和2年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (R2.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 32.0 %
	76,167	76,268	152,435	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	9,228 億円	住民所得	5,853 億円
		人口1人当たり住民所得	3,238 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)	
第1次	2,244 0.2 %	1,078	1.5 %
第2次	469,159 50.8 %	27,480	37.3 %
第3次	446,165 48.4 %	45,104	61.2 %
総額・総数	922,755	76,765	—

③農業・工業・商業

区分	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,220	220	794
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	346	22,878	1,054,713
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,382	10,192	352,148

④特産物

しらす干し, さくらダコ, あんこう, 茂宮かぼちゃ,
茂宮はくさい, ポポーワイン, ポポーアイスクリーム

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	75,421,479	78,968,400	4.7
歳出	70,013,188	74,998,425	7.1
形式収支	5,408,291	3,969,975	-
実質収支	4,080,085	3,266,783	-
単年度収支	1,339,061	△ 813,302	-
実質単年度収支	1,055,125	△ 932,252	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	78,968	-	3,547	4.7
地方税	27,822	35.2	△ 380	△ 1.3
地方交付税	6,567	8.3	△ 478	△ 6.8
国庫支出金	11,399	14.4	△ 474	△ 4.0
地方債	8,173	10.3	2,294	39.0
うち臨財債	2,473	3.1	473	23.7
その他	25,007	31.8	2,585	11.5
うち繰入金	4,646	5.9	1,373	41.9
歳出	74,998	-	4,985	7.1
義務的経費	33,214	44.3	△ 196	△ 0.6
人件費	12,567	16.8	△ 197	△ 1.5
扶助費	14,728	19.6	△ 202	△ 1.4
公債費	5,919	7.9	203	3.6
投資的経費	17,173	22.9	4,089	31.3
普通建設事業費	17,170	22.9	4,088	31.2
うち補助	6,435	8.6	△ 117	△ 1.8
うち単独	10,573	14.1	4,193	65.7
その他の経費	24,611	32.8	1,092	4.6
うち繰出金	5,846	7.8	271	4.9

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.50)
連結実質赤字比率	- % (16.50)
実質公債費比率	△ 1.1 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	- % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.836	[0.706]
経常収支比率	92.9 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	38,377 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	58,822 百万円	[25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	2,995 百万円	[5,524]
積立金現在高(C)	23,621 百万円	[7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	38,196 百万円	[23,829]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	10,625,089 (36.7)	10,299,635 (37.0)	96.9 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	2,499,192 (8.6)	2,486,296 (8.9)	99.5 [98.7]
固定資産税 (構成比)	12,070,547 (41.7)	11,425,834 (41.1)	94.7 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	28,948,190	27,822,289	96.1 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	26 校	プール	6 か所
中学校 ※1	17 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	23 園	老人福祉施設	117 か所
保育所 ※1	18 か所	病院・一般診療所	125 か所
認定こども園 ※1	13 園	道路改良率	53.6 %
図書館	4 か所	道路舗装率	74.2 %
公営住宅	4,250 戸	上水道等普及率	99.2 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	99.3 %
体育館	10 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
防災体制整備事業	R2	防災体制の強化を図るため、情報伝達体制及び情報伝達に必要な機器類の整備、避難所運営に必要な物品の更新及びWi-Fiの整備等を行う。	257
みやた認定こども園新園舎建設事業	R2 ~ R3	高鈴幼稚園、滑川幼稚園、中小路幼稚園を統合した本庁地区における公立幼児施設の拠点園として、新園舎を建設する。	316
動物園活性化事業	R1 ~ R4	令和2年度に供用開始予定のニホンザル舎及びレッサーパンダ舎の建設のほか、令和4年度に供用開始予定の猛獣舎の建設に着手する。	423
常陸多賀駅周辺地区整備事業費	R2	駅舎及び自由通路等の整備に向けた基礎調査及び交通量推計調査を実施する。	23
中里中学校校舎改築事業	R2 ~ R4	小中一貫教育を行っている中里小学校との特色ある教育活動をより効果的なものとするため、併設型小中一貫校として改築する。	426

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ・若者・子育て世代応援 ・生涯活躍社会の実現 ・安全・安心の確保 ・都市力向上 ・産業の振興 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・電子行政サービス推進事業 ・高齢者の居場所づくり事業 ・商店街活性化事業 ・パンダ誘致推進事業 ・桜の保護育成事業、桜を活かしたまちづくり事業 ・高齢運転者交通事故防止対策事業 ・ラビッド方式ドクターカー活用事業 ・移動図書館車運行管理事業 ・新入学生徒用スクールカバン購入事業 	